

【研究者】 澤田 康幸

(助成決定時) 東京大学大学院 総合文化研究科・経済学研究科(併任) 助教授

【研究題目】

社会的セーフティネットは、通貨危機・金融危機に対して効果的であったか？

- 韓国の家計パネルデータを用いた実証的・政策的分析 -

【研究の目的】

1997年7月のタイを起点に始まった通貨危機は、97年終わりから翌年初めにかけて、マレーシア、韓国、インドネシアを含む東アジアの各国にも伝染し、「アジア通貨危機」となった。このようなマクロ経済の危機は、人々の生活に深刻な影響を与えた。例えば、韓国においては、1998年の失業率が前年の3倍になった。本研究においては、韓国全土から無作為に抽出された標本家計を対象として1993年から1998年に行われた家計パネル調査のデータを用い、通貨危機・金融危機が家計に与えたインパクトをミクロ計量経済学的手法を用いて識別することを目的としている。具体的には、Ogaki=Zhang (2001)のモデルを応用し、完備保険市場仮説を検定した上で、奢侈的支出の削減、予備的貯蓄の取り崩し、信用市場へのアクセス、家族や親類・友人間での私的扶助のネットワーク、公的扶助制度といった幾つかの潜在的なリスク対処戦略の相対的重要性を定量的に評価することが本研究の目的である。

【研究の内容・方法】

本研究は、理論的分析・実証的分析・政策的分析の構成要素から行われた。まず、理論的分析と実証分析の準備を2002年10月から2003年9月にかけておこなった。そして、2003年10月に、研究協力者である高麗大学のKang Sung Jin助教授・メンフェス大学のQiang Zhang助教授を招聘し、研究の打ち合わせを行った。その後、両氏の協力を得ながら、2004年の7月末までに実際の理論・実証分析を終了した。

まず第一の理論的分析については、不完全な資金市場・保険市場の可能性を考慮した、異時点間の消費決定モデルを応用した。具体的には、家計レベルでの食糧・必需財・奢侈財の消費の関数として、家計の効用水準を定式化し、それを生活水準の評価基準と考えた。その上で、異時点間の予算制約式の下での家計の効用最大化を理論モデルのベンチマークとした。とりわけ、Chicago大学のRobert Townsend教授らによってごく最近理論的・実証的な研究が急速な進展をみせている「完全なリスクシェアリング仮説(perfect risk-sharing hypothesis)」、すなわち完全な社会的セーフティネット仮説の現実的拡張を行った。ただし、効用関数の特定化や、不完全資金市場・保険市場の理論的な特定化については、はじめから恣意的な仮定を置かず、データ分析から得られた実証結果とのフィードバック関係を通じて行い、最終的には、Zhang=Ogaki (2001) *Econometrica* 論文の方法が妥当との結論に達した。

第二に、実際の実証分析として、まず、1993年から1998年まで大宇経済研究所によって継続して行われた家計パネル調査(the Korean Household Panel Survey)のデータをクリーニングした。その上で、高麗大学のKang Sung Jin助教授・メンフェス大学のQiang Zhang助教授の協力を得ながら、この家計パネルデータを用いることで「拡

張されたリスクシェアリング仮説」を統計的に検定した。

【結論・考察】

本研究の第1の成果は、まず通貨危機・金融危機というマクロレベルでのショックに対して相互保険のネットワークが、必ずしも有効に機能しなかったことが明らかにされたことである。このことは、マクロの集計的ショックに対して私的なトランスファーネットワークが必ずしも有効に機能し得ないということを示唆している。第2の成果は、家計がどのようにマクロのショックに対して対処したのかというリスク対処戦略が識別されたということにある。特に、韓国の家計は、奢侈財への支出を大幅に削減することで対処したが、食糧消費や教育・医療支出の削減は軽微にとどまっており、通貨危機に際して50%以上の教育・医療支出を削減したとされるインドネシア家計のケースと顕著なことなりが見られる。とは言うものの、通貨危機と同時に発生した金融危機による「貸し渋り」が与えた家計への負のインパクトは大きかった。このようなリスク対処戦略の識別は、政策上極めて重要である。